

清泉女子大学日本語教員課程の現状と課題

西村 美保

Abstract:

Current Status and Future Prospects of the Teacher-training Course in Japanese as a Second Language at Seisen University

Over 1,000 students have graduated from the teacher-training course in Japanese as a second language since 1991, when the course started at Seisen University, but few graduates actually work as Japanese-language teachers. The new curriculum started in 2013, in order to not only increase the knowledge that leads to practice or to support potential Japanese-language teachers but also bring up the graduates to contribute to the multicultural symbiotic society. Another major aim of the teacher-training course in Japanese as a second language is to guide the students to pass Japanese Language Teaching Competency Test prior to their graduation. A follow-up survey should be conducted to see how the graduates make use of what they have learned in the course.

要旨:

清泉女子大学の日本語教員課程は、平成3（1991）年の設置以来1,000人を超える修了生を輩出しているが、実際に日本語教育に携わる者はごく一部である。平成25（2013）年度より新カリキュラムの運用を始めたが、現場での実践につながる知識を増やすこと、日本語教員を目指す学生への支援の強化はもとより、卒業後に日本語教育に直接関わらずとも多文化共生の実践者となれるような指導を目的とした課程の運営が必要である。また、日本語教員を志す履修者が、在学中に日本語教育能力検定試験に合格できるよう指導していくことも大きな課題である。実際に修了生が本課程で学んだことをどう生かしているのかは今後追跡調査等を行う必要がある。

キーワード:

日本語教員課程 カリキュラム 多文化共生 日本語教育能力検定試験

1. はじめに

文化庁文化語部国語課（2014）によると、平成25年11月1日現在、国内において日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等数は607、そのうち大学等機関は217、特に私立大学は161機関であり、清泉女子大学（以下、「本学」とする）もその一つである。

本学の日本語教員課程は、平成3（1991）年に設置され、平成17（2005）年に一度カリキュラムが大きく変更されている。筆者が日本語教員課程の専任教員として平成23（2011）年に着任して改めて見直しを行い、平成25（2013）年度入学者より新たなカリキュラムが適用される運びとなった。2年次から履修が始まる日本語教員課程では、平成26（2014）年前期より、実際にその新カリキュラムの科目の開講が始まったところである。

本稿では、そのカリキュラム改訂における変更点を含め日本語教員養成カリキュラム編成について述べたのちに、在学中の課程履修者の現状と照らし合わせることによって、日本語教員課程の今後の運営方針や課程修了者の可能性と課題を探るものとする。

2. 日本語教員課程のカリキュラム編成

まず、本節では、日本語教員養成のためのカリキュラムに関する先行研究を概観し、現在広く用いられる日本語教員養成の指針と、本学における日本語教員課程のカリキュラム改訂について述べる。

2.1 先行研究

西口（2012）によると、『日本語教育』において日本語教員養成に関連すると考えられるテーマ「提言・展望・教師論など」が特集として取り上げられたのは、25号（1974）、31号（1976）、44号（1981）、50号（1983）、63号（1987）であるが、84号から125号は特集が組まれず、126号以降は隔号での特集復活となったこともあり、特に2.2節に詳述する指針が発表されて以降の近年、日本語教員養成のカリキュラム編成は特集として取り上げられるほど注目されるテーマではないようである。

一方、『大学日本語教員養成課程研究協議会論集』では、林（2012）や由井（2012）のように、特定の大学におけるカリキュラムについて、特に実

習を中心とした報告は見られるが、カリキュラム編成そのものについて論じたものは見られない。また、嶋田（2012）は、大学における日本語教員養成に関して、日本語学校との連携の重要性を主張しているが、具体的な設置科目や科目内容については述べられていない。

さらに、本学における日本語教員課程の設置の経緯やカリキュラム編成等についての報告は、管見の限り皆無である。

2.2 日本語教員養成に関する指針

現在、日本語教員を養成する課程を設置している多くの大学では、主に以下に述べる二つの資料に基づいてカリキュラムを編成しているものと考えられる。

一つ目は、一般財団法人日本語教育振興協会（1988）の『日本語教育機関の運営に関する基準』の中にある「教員の資格」という項目である。そこには、次のように書かれている。

（教員の資格）

- 11 日本語教育機関の教員は次の各号の一に該当するものとする。
 - 一 大学（短期大学を除く。）において日本語教育に関する主専攻（日本語教育科目 45 単位以上）を修了し、卒業した者
 - 二 大学（短期大学を除く。）において日本語教育に関する科目を 26 単位以上修得し、卒業した者
 - 三 日本語教育能力検定試験に合格した者
 - 四 次のいずれかに該当する者で日本語教育に関し、専門的な知識、能力等を有するもの
 - (1) 学士の学位を有する者
 - (2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した後、2 年以上学校、専修学校、各種学校等（以下「学校等」という。）において日本語に関する教育又は研究に関する業務に従事した者
 - (3) 専修学校の専門課程を修了した後、学校等において日本語に関する教育又は研究に関する業務に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該教育に従事した期間とを通算して 4 年

以上となる者

(4) 高等学校において教諭の経験のある者

五 その他これらの者と同等以上の能力があると認められる者

また、一般財団法人日本語教育振興協会（1993）の『日本語教育機関審査内規』には、次のような記述がある。

9. 教員の資格

基準11（教員の資格）第四号の「日本語教育に関し、専門的な知識、能力等を有するもの」とは、学士の学位を有する者及び高等学校において教諭の経験のある者については、学校、専修学校、各種学校等における日本語に関する教育若しくは研究に関する業務に1年以上従事した者又は420時間以上日本語教育に関する研修を受講した者とする。

日本語の教員としての資格を満たさない者については、収容定員に必要な教員数として認めないものとする。

以上のことから、一般的に、国内の日本語教育施設で日本語教員として採用されるためには、①大学で日本語教育を主専攻または副専攻（日本語教員養成課程を含む）し卒業していること、②日本語教育能力検定試験に合格していること、③420時間以上の日本語教員養成講座を修了していること、という三つの条件のうちの一つまたは二つを満たしていることが望ましいとされている。

二つ目の日本語教員養成に関する指針は、日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議（2000）による『日本語教育のための教員養成について』である。ここでは、「日本語学習者の学習需要の多様化や日本語教員養成課程修了者の活躍の場の拡大が見られる現在、大学等の創意工夫による多様なコース設定を図」ることが必要であり、日本語教員養成課程のカリキュラムを「社会・文化に関わる領域」「教育に関わる領域」「言語に関わる領域」の三つの領域からなるものとし、さらに、その領域の区分として、「社会・文化・地域」、「言語と社会」、「言語と心理」、「言語と教育」、「言語」の五つの区分を設けるとしている。

2.3 本学における日本語教員課程のカリキュラム改訂

本学の日本語教員課程は、上述のように平成3（1991）年に設置され、平成17（2005）年に一度カリキュラムが大きく変更されている。これは、2.2節に述べた、日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議（2000）による『日本語教育のための教員養成について』に基づくものであり、「社会・文化・地域」、「言語と社会」、「言語と心理」、「言語と教育」、「言語」の五つの区分に従って、稿末資料1のとおり科目が配置されていた。

しかし、科目内容にやや偏りがあったこと、また、日本語教育能力検定試験は念頭に置かれていなかったこと、さらに、日本語教員課程を修了しても実際には日本語教育の現場に関わらない学生像についての、いわゆる「ディプロマ・ポリシー」のようなものが見えなかったことから、カリキュラムの改訂作業を行った。その結果が、稿末資料2に示す平成25（2013）年度入学者より適用となった新カリキュラムである。

平成24（2012）年度以前入学者向けの旧カリキュラム（資料1）から平成25（2013）年度以降入学者向けの新カリキュラム（資料2）への変更点および変更において留意した点は次のとおりである。

- (1) 同一科目の開講クラス数を一つずつに減らし、科目の種類を増やす。
- (2) 後期から留学したり、前期中に留学から帰国したりする学生も履修しやすく、また、将来的にセメスター制への移行があった場合に支障がないよう、通年開講の科目を前後期に分割する。
- (3) 「社会・文化・地域」、「言語と社会」、「言語と心理」、「言語と教育」、「言語」の全ての領域にわたって横断的な理解をはかる科目の区分を設定する。
- (4) 各学科の専門科目で必要単位ができるだけ賄えるよう配慮し、また、対照言語学の科目を英語およびスペイン語の専門科目として卒業に必要な単位の認定されるようにする。
- (5) 高度に専門的で詳細な内容の科目の必要単位数を4単位から2単位に減らし、必修ではなく選択必修とする。
- (6) 課程履修者を把握し指導を円滑に行う目的も兼ね、日本語教育学へ

の入門的な科目を開講する。

- (7) 日本語教育の実践における初級文法を理解するための科目を開講する。
- (8) 日本語教育の実践においても日本語教育能力検定試験においても重要な要素となる日本語音声学を理解するための科目を開講する。
- (9) 多文化共生や異文化コミュニケーションを理解するための科目を開講する。
- (10) 日本語教育能力検定試験の受験を推奨し、合格に導くための科目を開講する。
- (11) 日本語教育実習の対象年次を4年次のみならず3年次にも広げ、異なる機関での実習であれば繰り返し履修を可能とする。

これらの変更によって、実習を含めた現場での実践につながる知識を増やすこと、職業としての日本語教員を目指す学生への支援を強化することはもとより、日本語教育に直接関わらない修了生が多文化共生の実践者として社会に出て行くための姿勢を習得させること等も目指している。

次節では、本学日本語教員課程の修了者および現在の履修者について述べ、今後の課程運営や課程修了後の可能性等について考察する。

3. 日本語教員課程履修者の現状

3.1 これまでの修了者

まず、本学において平成3（1991）年に日本語教員課程を設置し、平成5（1993）年に最初の修了生を送り出して以来の修了者数を示したものが表1である。

表1 清泉女子大学日本語教員課程修了者数（2014年4月現在）

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	累計
日本語日文学科	27	23	12	15	38	27	27	34	20	25	22	22	19	10	16	10	7	7	9	6	13	389
英語英文学科	6	6	2	19	28	19	20	11	12	15	15	6	13	4	13	6	5	5	5	3	9	222
スペイン語スペイン文学科	10	17	8	22	25	12	18	14	6	10	10	6	3	3	9	15	4	7	12	5	6	222
文化史学科	3	9	1	10	9	3	10	4	6	6	3	3	1	4	0	0	4	0	2	1	1	80
地球市民学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	15	6	6	6	7	6	11	6	4	77
大学院	0	0	1	1	2	1	0	0	1	3	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	13
科目等履修生	4	1	3	1	2	1	2	0	2	1	3	0	0	1	1	0	3	1	0	0	0	26
計	50	56	27	68	104	63	77	63	47	60	54	48	51	28	45	37	30	26	41	21	33	1,029

年度によって 21 名から 104 名まで増減の幅はあるが、2014 年 4 月までの累計で 1,029 名の課程修了者を輩出している。

これまで修了生の追跡調査を行っていないため、現在、日本語教育に携わっていたり、過去に携わった経験があったりする修了生がどれほどいるか正確には把握できていない。ただ、在学中の課程履修生に対して日本語教育の現場の様子を少しでも知ってもらうために、平成 25 (2013) 年度に『先輩日本語教員の方々にお尋ねします!』という冊子を作成し、その過程で日本語教育に携わった経験がある本学卒業生を探してアンケートを依頼したところ、8 名から回答を得ることができた。その後、スペインの大学で教鞭をとっているという卒業生の存在も明らかになり、また、卒業後就職し、1 年たってインターナショナルスクールに配属されたという者もあり、現在のところ 10 名は把握できている。

3.2 現在の履修者の状況

次に、平成 26 (2014) 年度に日本語教員課程を履修している者の数を示したものが、次の表 2 である。

表 2 平成 26 (2014) 年度清泉女子大学日本語教員課程履修者数

	日本語日本文学科	英語英文学科	スペイン語スペイン文学科	文化史学科	地球市民学科	計
2年次	10	9	7	0	2	28
3年次	14	14	8	1	9	46
4年次	10	4	5	6	4	29
計	34	27	20	7	15	103

全体の傾向としては日本語日本文学科の学生が最も多く、英語英文学科、スペイン語スペイン文学科、地球市民学科と続き、文化史学科が最も少ない。

しかし、平成 25 (2013) 年度の修了生のうち、英語英文学科と文化史学科からそれぞれ 1 名ずつ、計 2 名が同じ他大学の大学院修士課程に進学して日本語教育を専攻していること、また、上述の卒業生アンケートへの回答者にも様々な学科の卒業生がいたことから、必ずしも日本語日本文学科の学生が課程修了後、実際に日本語教育に専門的に関わる可能性が最も高いというわけではない。

3.3 「日本語教育学概論」受講者の状況

本節では、上述の新カリキュラムにおける基礎科目「日本語教育学概論」の履修者の概要について述べる。

当該科目は、新カリキュラムが最初に適用となる平成 25 (2013) 年度入学者が 2 年次生となった平成 26 (2014) 年度より開講されている。日本語教員課程において最初に履修すべき入門の科目がこの「日本語教育学概論」である。

本科目の受講生が、在学中で日本語教員課程の履修を始めたばかりの者として、どのような意識を持っているのか、アンケートを用いて調査した。アンケートの実施時期は前期末の 2014 年 7 月下旬、回答者の学年は全員 2 年次で、学科の内訳は表 3 に示すとおり、日本語日本文学科が 9 名、英語英文学科が 6 名、スペイン語スペイン文学科が 6 名、地球市民学科が 3 名、未回答 1 名の合計 25 名である。

表 3 回答者の学科別内訳

	日本語日本文学科	英語英文学科	スペイン語スペイン文学科	文化史学科	地球市民学科	未回答	計
回答者数	9	6	6	0	3	1	25

まず、「日本語教員課程の履修に興味を持ったきっかけは何ですか」との問いに対して、複数回答で次の表 4 のとおり結果を得た。

表 4 日本語教員課程の履修に興味を持ったきっかけ（複数回答）

	日本語日本文学科(9名)	英語英文学科(6名)	スペイン語スペイン文学科(6名)	地球市民学科(3名)	学科未回答(1名)	計
日本語教育に関心があるから	6	5	4	3	1	19
日本語に関心があるから	5	2	1	1	0	9
教育一般に関心があるから	0	0	0	0	0	0
資格課程であるから	1	0	2	0	0	3
その他	0	0	1	0	0	1
計	12	7	8	4	1	32

「日本語教育に関心があるから」という回答者が最も多く、次いで「日本語に関心があるから」、「資格課程であるから」と続いている。その他の

回答として「友人に日本語学習者が多いから」というものがあつた。ガイダンスや授業内で、日本語教員課程を修了しても日本語教員の「資格」が得られるわけではないと説明しているので、「資格課程であるから」という回答の真意は定かではないが、「学科の勉強以外のことも学びたいが、教職等の課程より大変そうでないから」「履歴書に書くことが増えるから」といった動機を耳にしたこともある。

次に、「日本語教員課程の履修によって得たいもの、学びたいことは何ですか」との問いに対して、複数回答で次の表5のとおり結果を得た。

表5 日本語教員課程履修によって得たいもの（複数回答）

	日本語日本文学科(9名)	英語英文学科(6名)	スペイン語スペイン文学科(6名)	地球市民学科(3名)	学科未回答(1名)	計
知識	5	6	5	2	0	18
技能	5	3	4	1	1	14
資格	3	4	2	0	0	9
その他	0	1	0	0	0	1
計	13	14	11	3	1	42

最も多かった回答は「知識」であり、以下に「技能」、「資格」と続いている。具体的な記述から、日本語学習者がよくする質問や日本語そのもの、あるいは教授法に関する知識、また、学習者にとってわかりやすい指導法や教職とは異なる技能、日本語教育能力検定試験での合格という資格といったものを求めていることもわかった。その他の回答として「移住者をどのように社会にとけ込ませていくか、多文化共生社会について、その問題と解決、また、近隣諸国との歴史」というものがあつたが、この回答者は知識・技能・資格・その他の全てを選択しており、幅広く学びたい欲求を持っているものと思われる。

三つ目の質問として「他の課程を履修していますか」と尋ねたところ、表6のとおり回答を得た。

各学科にわたって計5名の教職課程の履修者がいる一方、同数の5名が司書課程を履修しているが、後者は日本語日本文学科に限られている。また、司書教諭課程を履修している者が1名(英語の教職課程も同時に履修)、副専攻情報ネットワークコースを履修している者が1名(司書課程も同時に履修)、副専攻キリスト教と諸宗教コースを履修している者が1名である。

日本語教員課程を含む諸課程の履修や副専攻を複数している者がいる反面、半数以上は他の課程の履修や副専攻をしていない。

表 6 他の課程の履修状況（複数回答）

	日本語日本文学科(9名)	英語英文学科(6名)	スペイン語スペイン文学科(6名)	地球市民学科(3名)	学科未回答(1名)	計
教職	1	2	1	1	0	5
司書教諭	0	0	0	1	0	1
司書	5	0	0	0	0	5
副専攻	1	0	0	1	0	2
計	7	2	1	3	0	13

四つ目に、「日本語教育実習の履修を希望していますか」との問いに表 7 のとおり回答を得た。

表 7 日本語教育実習の履修希望の有無

	日本語日本文学科(9名)	英語英文学科(6名)	スペイン語スペイン文学科(6名)	地球市民学科(3名)	学科未回答(1名)	計
希望する	7	6	4	3	1	21
希望しない	1	0	2	0	0	3
その他	1	0	0	0	0	1
計	9	6	6	3	1	25

日本語教育実習は必修ではなく、日本語教授法演習との選択必修であることから、過去数年間は実際に実習で学外に赴くのは課程履修者のうちの半分以下で、10名を超えることはなかった。しかし、今回2年次の時点でほとんどの受講生が実習を希望しており、このまま3年次以降まで希望者数が変動しないのか、変動するとしたらどのような理由なのか、今後検討の余地がある。その他の回答として「まだ考え中」というものがあつた。

さらに、日本語教育実習の履修を希望するという回答者に、希望の実習先を尋ねたところ、表 8 のように回答を得た。

最も希望者が多いのは日本語学校、次いで海外、以下、インターナショナルスクール、大学と続く。海外の交流提携大学での実習は平成 27 (2015) 年度から実施を予定しており、国内他大学でのインターンも計画中である。日本語学校とインターナショナルスクールでの実習は既に実施しているが、近年、実習生の受け入れを停止する日本語学校もあり、実習先の確保が急

務である。ただ、前述のように、日本語教育実習を3年次から履修可能とし、異なる機関での日本語教育実習の繰り返し履修を可能としたことで、柔軟な対応が可能になることと期待される。その他の実習先として、外国につながる子どもや難民等の支援をする団体など、地域の日本語教室を想定したが、選択した回答者はいなかった。

表8 日本語教育実習の希望実習先

	日本語日本文学科(7名)	英語英文学科(6名)	スペイン語スペイン文学科(4名)	地球市民学科(3名)	学科未回答(1名)	計
海外	4	2	1	3	0	10
日本語学校	6	1	2	1	1	11
インターナショナルスクール	2	3	2	1	0	8
大学	1	0	1	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	0
計	13	6	6	5	1	31

最後に、「卒業後の一番の希望進路は何ですか」との問いに、次の表9のとおり回答を得た。

表9 卒業後の希望進路

	日本語日本文学科(9名)	英語英文学科(6名)	スペイン語スペイン文学科(6名)	地球市民学科(3名)	学科未回答(1名)	計
日本語教員	2	0	2	2	0	6
教職(中・高)	1	0	0	0	0	1
公務員	0	0	0	0	0	0
一般企業	5	6	3	1	1	16
その他	1	1	1	0	0	3
計	9	7	6	3	1	26

最も多いのは一般企業であるが、次いで多いのが日本語教員の6名である。教職の希望者も1名、その他は3名で、それぞれ「まだ考え中」、「自営業」(一般企業との複数選択)、「留学」という回答であった。

日本語教員を挙げた回答者のうち、具体的なフィールドを考えているケースは3件で、「アジアなどの英語圏でない場所で教えたい」、「日本の日本語学校」、「JICA等の機関を通して(つまり海外)」といった回答があった。

3.4 考察

以上の調査結果から、日本語教育そのものに興味を持って日本語教員課程の履修を始める者が最も多い一方、実際に卒業後の進路として日本語教員を志している学生はさほど多くないことが明らかになった。しかし、日本語教育実習を行いたいという希望者の割合は高く、課程の履修によって日本語教育に関する知識や技能、資格を広く求めていることもわかった。

つまり、日本語教員課程においては、日本語教員の養成が第一の目的でありながら、いわば「教養」として日本語教育を学び、実習等の体験を通じて、多文化共生社会の実現を目指す理解者を養成することも使命だということができる。

本学では 2.3 節に述べたような観点からカリキュラムの改訂を行ったのであるが、今回の調査から、これらの観点は現在の履修者の現状に一致しているといえる。ただし、これまでの課程修了生が、日本語教員課程で学んだことを実際に社会に出てからどのように生かしているのかは不明であるため、今後、課程修了生を対象に追跡調査等を行って解明する必要がある。

また、人数は少ないながらも職業としての日本語教員を志す履修者もいることから、2.2 節に述べた日本語教員として採用されるための三つの条件のうち二つを満たすこと、つまり、大学での日本語教員課程（副専攻）修了に加えて、日本語教育能力検定試験の合格に導くことが急務である。筆者が着任以来 4 年の間、勉強会という形で日本語教育能力検定試験の対策を行ってはきたが、その間、在学中に合格した者は未だ 1 名しか把握していない。新カリキュラムの科目が全て開講される平成 27（2015）年度以降、在学中に日本語教育能力検定試験に合格する履修者を増やすことが喫緊の課題である。同時に、日本語教育を専門とする大学院への進学指導を充実させることも必要だと考えられる。

4. まとめ

清泉女子大学の日本語教員課程では、修了生のうち実際に日本語教育に携わる者も、現在の履修者のうち職業としての日本語教員を第一志望にする者もごく一部であることがわかった。

平成 25 (2013) 年度以降の入学者を対象に新カリキュラムの運用が始まったが、日本語教員課程運営において、日本語教育実習を含めた現場での実践につながる知識を増やすこと、そして、実際に日本語教員を目指す履修者への支援を強化すること、具体的には、在学中に日本語教育能力検定試験に合格できるよう指導していくことや大学院への進学指導も重要な課題である。同時に、卒業後に日本語教育に直接関わらない者も多文化共生の実践者となるような指導を目的として課程を運営していく必要がある。

実際に修了生が本学日本語教員課程で学んだことをどのように生かしているのかについては、今後追跡調査を行うなどして明らかにしたい。

参考文献

- 一般財団法人日本語教育振興協会(1988)『日本語教育機関の運営に関する基準』<http://www.nisshinkyo.org/review/pdf/index02.pdf>(最終アクセス 2015 年 3 月 10 日)
- 一般財団法人日本語教育振興協会(1993)『日本語教育機関審査内規』
<http://www.nisshinkyo.org/review/pdf/index03.pdf>(最終アクセス 2015 年 3 月 10 日)
- 嶋田和子(2012)「『大学日本語教員養成』再考—新人採用側の視点で—」『大学日本語教員養成課程研究協議会論集』7: 4-10.
- 西口光一(2012)「【特集】学会誌の回顧と展望「教育」分野—日本語教育研究の回顧と展望—」『日本語教育』153: 8-24.
- 日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議(2000)『日本語教育のための教員養成について』文化庁
http://www.bunka.go.jp/file_1/1000010839_materials.pdf(最終アクセス 2015 年 3 月 10 日)
- 文化庁文化部国語課(2014)『平成 25 年度国内の日本語教育の概要』文化庁
- 林伸一(2012)「日本語教師養成と日本語教育実習上の問題点—山口大学の場合—」『大学日本語教員養成課程研究協議会論集』6: 6-12.
- 由井紀久子(2012)「日本語教育実践能力の養成と日本語教育実習—京都外国語大学外国語学部を例として—」『大学日本語教員養成課程研究協議会論集』6: 13-17.

資料 1

表 16-2 日本語教員課程科目表 (平成 24 年度以前入学者)

分野	区分	年次	科目名	単位数	科目群									
言語と社会	⇒	2~4	社会言語学 a, b (注1)	各 2	日本語教員課程									
		2~4	認知言語学 a, b (注2)	各 2										
言語と心理	⇒	2	日本語教授法 I (注1)	4			日本語教員課程							
		3~4	日本語教授法 II (注1)	4										
言語と教育	⇒	3~4	日本語教授法演習 1, 2	各 2					日本語教員課程					
		4	日本語教育実習	2										
言語	⇒	2~4	日本語の文法 (注1)	4							日本語教員課程 日本語日文学科 日本語日文学科 共通教養科目 日本語日文学科 英語日文学科 英語日文学科 英語日文学科 英語日文学科 日本語日文学科 日本語日文学科 地球市民学科 共通教養科目 文化史学科			
		2~3	日本語音声学	2										
	2~4	日本語の歴史 (注1)	4	4 必修									日本語日文学科 日本語日文学科	
	2~4	日本語史	4											
	1~4	言語学 a, b	各 2	共通教養科目										
	2~4	対照言語学 1, 2, 3, 4	各 4											
	2~4	日英対照言語学	4	4 必修	英語日文学科 英語日文学科生のみ履修可									
	2~4	日西対照言語学	4											
	⇒	選択	2~4	日本語表現法 1, 2	各 2	日本語日文学科 日本語日文学科生のみ履修可								
			2~4	日本語表現法 1, 2 (注3)	各 4									
		2	日本語学概論 1	2	日本語日文学科 日本語日文学科生のみ履修可									
		2	日本語学概論 2	2										
		1	日本語コミュニケーション I (注4)	2	地球市民学科 地球市民学科生のみ履修可									
		1	日本語コミュニケーション II (注5)	2										
		1	日本語コミュニケーション	2										
		社会・文化・地域	⇒	1~4	日本芸能文化			2	共通教養科目 文化史学科					
1~4				地域文化 I a, b	各 2									
2~4				セミナー 日本文化 (注5)	2									
2~4	日本文化論 a, b			各 2										
1~3	日本文化史			4										
修得すべき単位数合計				38 以上										

(注 1) 平成 25 年度まで開講。

(注 2) 「認知言語学 a」は平成 25 年度まで開講。「認知言語学 b」は平成 26 年度まで開講。

(注 3) 平成 23 年度まで開講。(注 4) 平成 20 年度まで開講。(注 5) 平成 18 年度まで開講。

平成 26 (2014) 年度『学生要覧』p.121 より転載

資料 2

表 16-1 日本語教員課程科目表 (平成 25 年度以後入学者)

分野	区分	年次	科目名	単位数	科目群		
すべて	必修	2	日本語教育学概論	2	日本語教員課程		
		3・4	日本語教授法演習 1,2	各 2			
	選択	3・4	日本語教育実習	2		2 必修	
		3・4	日本語教育学演習	2			
		3・4	日本語教育学特別演習	2			
言語	必修	2	日本語概論 1, 2	各 2	日本語日文学科		
		2・3	日本語音声学	2	日本語教員課程		
	選択	2・3	日本語教育文法	2	2 必修	日本語日文学科	
		1~4	日本語文法 2	4			
		1~4	言語学 a	2	共通教養科目		
		2	英語学概論 I a	2	2 必修	英語英文学科	
		2	スペイン語圏文化概論IV	2	スペイン語スペイン文学科		
		3	スペイン語学 I, II	各 4			
		2~4	日本語史概説	2		日本語教員課程	
		選択	2~4	対照言語学 1, 2, 3, 4	各 4	日本語日文学科	
			2~4	日英対照言語学	4	英語英文学科	英語英文学科生のみ履修可
			2~4	日西対照言語学	4	スペイン語スペイン文学科	スペイン語スペイン文学科生のみ履修可
	2~4		日本語史	4	日本語日文学科	日本語日文学科生のみ履修可	
	2		英語史	2	英語英文学科		
	3・4		スペイン語史	4	スペイン語スペイン文学科		
	言語と教育	必修	2・3	日本語教授法 I a, I b	各 2	日本語教員課程	
			2・3	日本語教授法 II a, II b	各 2		
	言語と社会	選択	2~4	社会言語学	2	4 必修	英語英文学科
			2~4	異文化理解とコミュニケーション	2		
			3・4	英語学概論 II	4		
言語と心理	選択	2~4	Cross-Cultural Communication a,b	各 2	地球市民学科		
		2~4	認知言語学	2	日本語教員課程		
		1~4	言語学 b	2	共通教養科目		
		1	英語学入門	2	英語英文学科		
		2	英語学概論 I b	2			
社会・文化・地域	選択	1~4	日本芸術文化	2	共通教養科目		
		1~4	地域文化 I a, I b~V a, V b	各 2			
		2~4	日本文化論 a, b	各 2		2 必修	文化史学科
		1・2	日本史概説	4			
		1~4	地域研究 I, II, IIIa, IIIb, IVa, IVb	各 2		地球市民学科	
修得すべき単位数合計				38 以上			

平成 26 (2014) 年度『学生要覧』p.120 より転載